



# 日本共産党 市議会報告



2013年4月22日 第1246号  
【発行】  
日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 新年度 予算

# 除染などの予算計上なし 放射能汚染対策の強化を

福島原発事故から2年、浦安市内にも放射線量の高くなっているホットスポット、マイクロスポットの箇所が、地道な市民調査から見つかっています。しかし、浦安市の新年度予算に、放射能汚染の対策費用が計上されていません。

### 市民の要望に押され 測定を実施中

現在、浦安市の放射線量の測定は、市内3地点(当代島公民館・浦安市役所第二庁舎・総合公園)を、地表から50cmの高さで、週に1回行っています。

事故当初、市は「放射線量の測定は、そもそも国ないし県が実施し、公表するものと考えている」として市独自の測定を控えてきました。

しかし、放射性物質による健康被害を心配する市民から「市内にモニタリングポストの設置を」「市内の空間線量と給食の放射線量の測定とその結果公表」をしてほしいという強い要望に押され、2011年5月31日より空間線量の市独自の測定がやると開始されました。

### 測定を地表の高さに改善を

空間線量の市の測定の高さは、砂場以外、地表から50cmの高さのため、こどもの視線や行動範囲に合わせて地表の高さで測定をしてほしいという市民要望が根強くあります。

ところが、市は、国の1mの基準よりも下げて実施しているとして、市民要望にこたえていません。

### 2012年2月より市民による 公園の測定会を開始

12年1月に「東京湾の海底ではセシウムが集まり、ホットスポットができてはじめてい」というテレビ報道があったことや、独自に測定を続けてきたお母さん方から「浦安も放射線量が高くなってきて心配」という相談を受け、同年2月から日本共産党はお母さん方と一緒に、こども達の利用する公園の放射線量測定を開始しました。

### こどもの視線・行動に 合わせて測定と除染を

測定初日から、50cmの高さでは0.26、地表の高さでは0.41マイクロシーベルトの箇所があり、更に、ガンマ線だけでなくベータ線を検出する箇所もありました。結果をその都度、市の担当課に報告し、除染を依頼してきましたが、市として放射線量の低減のために積極的に取り組む予算が新年度計上されませんでした。

### へます 寺尾さとし 希望ある日本 全力でがんばり



1976年静岡市生まれ、36歳  
東京情報大学経営情報学部卒業  
前日本民主青年同盟千葉県委員長  
現在、党・千葉県雇用拡大委員長  
妻と千葉県美浜区幸町在住  
趣味、サッカー・野球・旅行

### 国民の視線で日本を変える いのち・くらしを守る政治を原点に



こいけ  
あきら  
小池 晃

1960年東京世田谷区生まれ、52歳  
東北大学医学部卒業  
日本共産党 副委員長  
党政策委員長 前参議院議員 医師

# 放射線測定経費 2011年度決算には計上

○環境監視費	17,754,342
大気汚染常時測定経費	5,844,822
河川等水質測定経費	412,020
自動車騒音等測定経費	4,546,500
ダイオキシン類測定経費	531,300
アスベスト一般環境濃度測定経費	417,900
◎放射線測定経費	6,001,800

2011年度は、市独自の放射線対策として、精度の高い放射線測定器、シンチレーションサーベイメータの2台購入や、市民に貸し出しするための簡易測定器(HORIBA)30台の購入、民有地の放射線測定受け付けのためのコールセンター業務委託の費用を予備費で対応しています。決算では、環境監視費の項目に放射線測定経費として計上されました。

## 放射線測定経費 内訳

測定器	シンチレーションサーベイメータ 2台 型式TCS-172B 日立アロカメディカル(株)	1,045,800円
	HORIBA 環境放射線モニタ 30台 PA-1000Radi (株)堀場製作所	3,087,000円
放射線量測定受付センターに業務委託経費		1,869,000円
合計		6,001,800円

## 2年連続、予算計上なし

市の12年度、13年度予算には環境監視費の項目に放射線測定経費の計上はありません。

そして、お隣市川市のように「放射線対策担当」として放射線の低減対策のために位置付けた課もありません。

なぜ、予算計上されないのか日本共産党が質したところ、放射線量測定は、委託ではなく環境保全課の職員が測定しているので費用がかからないこと、環境監視費の項目は法律に基づいて測定しているが、放射能汚染の測定については、基準がないため計上しないということです。

「安心して子育てできない」と放射能汚染を心配して引越越しを決意したご家族の想いを大切にされた対策こそ、浦安市には必要ではないでしょうか。

## 給食の測定の強化を

市は12年3月に県で実施された学校給食モニタリング調査に参加、5月に給食使用予定食材の事前検査を継続的に行

い、6月から現在まで学校と保育園の給食は「学校給食用食材放射性物質検査事業」に参加しており、月2回12食材の測定が行われています。

市場に出回っている食材も一部を検査するモニタリングの調査となっている中、県の検査対象の食材が限定されての測定ですと、汚染された食材が給食に入るのではないかとという心配があります。

市民からは、市に測定機械を設置して、すべての給食食材を測定してほしいという要望が上がっていますが、新年度予算には計上されませんでした。日本共産党は、新年度も放射能汚染対策に取り組みます。

### 県の検査方法

ヨウ化ナトリウムシンチレーションスベクトロメータによりスクリーニング検査を行い、放射性セシウムが50ベクレル/kgを超えた検体については、ゲルマニウム測定を行います。

### 検査対象食材

学校保育園給食で使用を予定している頻度の高い食材や、旬のものを選定します。